



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月22日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL http://www.shinpoly.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,140	4.9	753	5.1	1,152	58.0	782	72.7
27年3月期第1四半期	17,289	9.7	716	211.4	729	95.2	452	76.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △401百万円(－%) 27年3月期第1四半期 △267百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.58	9.55
27年3月期第1四半期	5.57	5.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	92,875	71,512	76.1
27年3月期	93,889	72,250	76.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 70,632百万円 27年3月期 71,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が困難であるため未定としておりましたが、平成28年3月期の業績予想の算定に伴い、上記のとおり公表いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	6.1	1,700	37.8	2,000	39.6	1,300	28.8	15.93
通 期	73,000	1.8	3,400	52.4	3,800	32.6	2,500	40.6	30.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、上記のとおり公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	82,623,376株	27年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	939,863株	27年3月期	1,041,774株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	81,625,346株	27年3月期1Q	81,273,390株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国、ASEAN諸国の景気鈍化と欧州でのギリシャ問題などによる不安定感がある一方で、米国での個人消費、住宅投資の再加速の動きが見られ、全体的には緩やかな景気回復が続きました。日本経済は、円安進行による輸入コストの上昇などがありましたものの、雇用情勢の改善、株高などを背景に緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連分野、半導体及びOA機器関連分野の需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、国内外での成長製品拡販に注力した営業活動を展開し、生産面では、生産能力増強や品質及び生産効率向上などを目的とした設備投資を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は181億40百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は7億53百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は11億52百万円（前年同期比58.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億82百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に好調な出荷が続くなど、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸ばしました。

入力デバイスは、自動車の電装化進展を背景に自動車用キースイッチ及びタッチスイッチの出荷が順調に推移しました。また、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、新機種の出荷が好調でした。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（V C - F i l m）、液晶接続用コネクタールともに出荷が堅調に推移しました。コンポーネント関連製品は、半導体検査用コネクタールの出荷が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は48億10百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は2億51百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器、キャリアテープ関連製品の出荷が堅調に推移し、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸ばしました。

OA機器用部品は、主要ユーザー向け製品が伸び悩み、売上げは前年並みとなりました。シリコンゴム成形品は、メディカル関連製品や建材関連製品など主力製品が安定した出荷で推移し、売上げは前年並みとなりました。半導体関連容器は、半導体業界の好調な需要を背景に300mmウェハー用製品が伸長し、売上げは前年を上回りました。キャリアテープ関連製品は、スマートフォン向けや自動車電装分野向けの好調な需要が継続し、その中でもセラミックコンデンサーなどの微細部品用製品の出荷が伸びて、売上げは前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は74億88百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は7億44百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業では、関連市場の需要が低迷している中、価格競争の激化もあり、全体として売上げは伸び悩みました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けの出荷が伸び悩みましたが、外食産業向けの出荷が堅調に推移しました。機能性コンパウンドは、自動車用が安定的に推移したものの、電線用は低迷しました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工戸数の下げ止まりなどにより、売上げは前年並みとなりました。外装材関連製品は、価格競争の激化などにより、売上げは伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は43億19百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は2億38百万円（前年同期は1億64百万円の損失）となりました。

④その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件の受注が増え、売上げが大きく伸びて、利益改善が進みました。

この結果、その他の売上高は15億22百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は51百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は、中国などの新興国における景気鈍化の長期化、米国の景気下振れリスクなどが懸念され、また、欧州ユーロ圏における財政危機問題による景気低迷の長期化など、全体の景気は依然として先行き不透明な状況です。日本経済は、円安による原材料価格の上昇や、個人消費の回復に加速感がないなど、景気動向が懸念される状況です。

このような状況の中、当社グループといたしましては、成長市場への機動的な営業活動を推進するとともに、海外事業拡大のスピードアップを図ってまいります。また、既存事業のさらなる強化と新規事業の創出にも取り組んでまいります。

当期の連結業績といたしましては、売上高730億円、営業利益34億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を予想しております。また、配当金につきましては、第2四半期末、期末ともに前期と同額の1株当たり4.50円を予想しております。これにより年間配当予想は前期と同額の1株当たり9.00円となります。

なお、連結業績及び配当の予想につきましては、本日（平成27年7月22日）別途「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,333	37,572
受取手形及び売掛金	19,050	17,559
商品及び製品	5,801	5,870
仕掛品	1,349	1,267
原材料及び貯蔵品	2,297	2,275
未収入金	1,293	1,001
繰延税金資産	1,054	937
その他	1,906	2,798
貸倒引当金	△423	△499
流動資産合計	69,663	68,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,863	6,729
機械装置及び運搬具（純額）	5,575	5,611
土地	6,544	6,518
建設仮勘定	691	774
その他（純額）	1,019	1,051
有形固定資産合計	20,693	20,685
無形固定資産		
ソフトウェア	383	362
その他	146	142
無形固定資産合計	530	504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551	1,465
繰延税金資産	322	320
その他	1,127	1,115
投資その他の資産合計	3,001	2,901
固定資産合計	24,225	24,090
資産合計	93,889	92,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,338	12,621
短期借入金	0	0
未払金	2,493	3,072
未払法人税等	229	335
未払費用	1,768	1,863
賞与引当金	1,094	610
役員賞与引当金	42	11
その他	896	1,057
流動負債合計	19,864	19,573
固定負債		
長期借入金	1	1
退職給付に係る負債	1,331	1,329
その他	441	458
固定負債合計	1,774	1,789
負債合計	21,638	21,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	46,321	46,707
自己株式	△731	△660
株主資本合計	67,694	68,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	440
為替換算調整勘定	3,200	2,024
退職給付に係る調整累計額	18	15
その他の包括利益累計額合計	3,660	2,479
新株予約権	58	46
非支配株主持分	836	833
純資産合計	72,250	71,512
負債純資産合計	93,889	92,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,289	18,140
売上原価	12,561	13,228
売上総利益	4,727	4,912
販売費及び一般管理費	4,010	4,159
営業利益	716	753
営業外収益		
受取利息	71	64
為替差益	—	266
その他	30	76
営業外収益合計	101	407
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	78	—
その他	2	1
営業外費用合計	89	8
経常利益	729	1,152
税金等調整前四半期純利益	729	1,152
法人税、住民税及び事業税	186	275
法人税等調整額	87	98
法人税等合計	273	373
四半期純利益	455	778
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	452	782

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	455	778
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64	△1
為替換算調整勘定	△781	△1,176
退職給付に係る調整額	△6	△2
その他の包括利益合計	△723	△1,180
四半期包括利益	△267	△401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234	△398
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,274	7,295	4,541	16,111	1,177	17,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,274	7,295	4,541	16,111	1,177	17,289
セグメント利益又は損失(△)	238	650	△164	724	△6	717

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	724
「その他」の区分の損失	△6
棚卸資産の調整額	△3
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	716

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,810	7,488	4,319	16,618	1,522	18,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,810	7,488	4,319	16,618	1,522	18,140
セグメント利益又は損失(△)	251	744	△238	757	51	808

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	757
「その他」の区分の利益	51
棚卸資産の調整額	△57
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	753